

# 県内最大の工業団地でロジスティクスの効率化を支える

近畿商工株式会社 奈良県大和郡山市

奈良県の製造品出荷額の約3分の1を占めるといわれる大和郡山市。そのモノづくりの中心は、昭和39年に造成が開始され、現在では135社が集積する奈良県最大の「昭和工業団地」である。

団地開発の創成期、昭和41年創業の近畿商工株式会社は、多様な企業における、仕入れから完成品出荷までの物流過程で発生するアウトソーシングのニーズに柔軟に対応し、工業団地の発展と共に、荷役梱包・営業倉庫・配送、そして電気製品製造組立・人材派遣業・業務請負業などを行うロジスティクス企業として成長してきた。

近年は、海外あるいは県外への製造拠点流出が相次いでいるが、同社はこれまで培ったノウハウで「まだまだ物流過程でニッチな事業分野の発見は可能」と、あくまで日本市場にこだわる。

## 「昭和工業団地」の発展と共に

1964(昭和39)年10月から工場用地の造成が始まった大和郡山市の「昭和工業団地」は、近畿圏整備計画の一環として内陸工業都市的施設を充実させるべく開発され、総面積は108万㎡超と、奈良県内最大の規模を誇る工業団地である。

阪神の工業地帯にも近いことから、大手企業を始め県内外の企業が相次いで進出し、奈良県の工業をリードする工業団地となった。

その創成期である1966(昭和41)年創業の近畿商工株式会社は、大手電気機器メーカーの荷役梱包作業の業務請負からスタートし、様々な企業の物流過程で発生するアウトソーシングニーズ、コスト削減ニーズに対応し業容を拡大してきた。

## 物流からロジスティクスへ

かつては、モノの配送だけを取り上げて物流としていた。しかし、企業が原材料を仕入れ、製品を消費者・需要家の手元に届けるまでの間には、受入・検品・搬入・保管・在庫管理・ピッキング・製造・仕分け・出荷・配送・運搬・物流加工と、モノの流れは複雑であり、また、最近では廃棄物の適正処理も重要化している。

そして近年は、この一連の過程にあるコストの削減に利益の源泉があるとして、調達から、保管、サービス、配送を総合的にコントロールするロジスティクスという考え方になってきた。

同社も、創業当初こそ、荷役梱包を請負うのみであったが、暖房機器の組み立て請負や、自社営業倉庫の創設等々、徐々に事業内容を多様化し、モノの流れの中にある様々な作業のアウトソーシングを引き受けることで業容を拡大してきた。

## メーカーのリードタイム短縮

メーカーにとって、モノの製造過程の一連の流れを全て自社内で行うことは、様々なムダとコストの発生要因となる。要員のムダだけではなく、仕掛品在庫の過大化やリードタイムの長時間化を

### 会社概要

会社名：近畿商工株式会社

本社：奈良県大和郡山市池沢町149-3

電話：0743-56-6671

FAX：0743-56-5319

創業：昭和41（1966）年9月

設立：昭和43（1968）年3月

代表者：代表取締役会長 堀口 幸男

(写真)代表取締役社長 堀口 伸一

資本金：3,000万円

従業員：130名(関連会社・パート含む)

事業：営業倉庫・梱包・包装・業務請負・電気製品製造組立・人材派遣

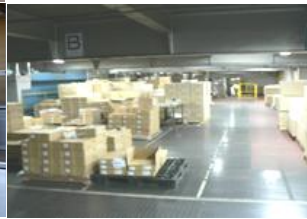
URL:<http://kinkisyoko.homepagelife.jp/>



本社事務所と本社倉庫・工場 (大和郡山市)



**全天候型の荷捌場や倉庫・作業工場を備え、企業  
の様々なロジスティクスニ  
ーズに応える。**



もたらし、仕掛在庫損失の発生にも繋がる。

また、少量多品種化や製品の複雑化がますます進み、取扱アイテム数も膨大化しており、特に物流量の多い企業では、それぞれの作業分野で経験とノウハウを持つ同社のような専門事業者にアウトソーシングすることに、一連のモノの流れの中でのムダとコスト削減の途を見出している。

ましてや、必要な原材料や部材を、必要な時に必要な量だけ送りこまなければならない「ジャスト・イン・タイム」が物流の主流となるなか、必要な種類の部品・部材を集約しておくセット梱包のような業務も求められるようになった。

つまり、企業利益を生み出す源泉として「売価」「原価」に加え、物流過程におけるコスト削減が見直され、同社のような様々な分野でニーズに応えることができる企業が、ロジスティクスには無くてはならない存在となってきた。

### 生産拠点の海外流出と共に検品でブランドを守る

高度成長期と、その後のバブル経済期、日本経済は順調な発展を続け、モノの流れはますます膨大になり、同社においては、暖房機器や電気製品の組み立て工程の請負も事業に加わった。

しかし近年は、円高と国内人件費の高騰で、生産拠点の海外流出、また、生産拠点の集約化によ

る県外流出が相次いでおり、同社でも、組み立て工程の仕事量は激減した。

しかし、その一方でニーズが高まったのが輸入品の検品と集約生産拠点への人材派遣である。

現在同社では、大量の輸入部材・部品や製品を倉庫に保管するかたわら、それらが高品質を求める日本国内の消費者や需要家の要求する水準を満たすかどうかを検品する業務が事業の柱として成長してきた。高品質・高性能として確立された著名ブランドに、不良品の発生で傷がつかないようにチェックする業務である。

また、2004年には一般労働者派遣事業の認可を取得し取引先事業場内での業務に力を入れており、県外に移転した取引先からも受注があるという。

電気製品等組み立ても含め、多様な分野に技術とノウハウのある「人財」を有していることが今も活かされていると言え、昨年新社長に就任した堀口伸一氏は、自社の伝統と将来に向かったスキルアップで信頼関係と未来の可能性を「創る」を事業テーマに掲げる。

### 「便利屋」に徹することで国内にニッチを発見

取引先の海外移転と共に、同社にも海外進出の誘いがあった。しかし、事業環境が大きく異なる海外でのリスクは取らず、あくまで国内に市場を見出す方針である。「『便利屋』に徹することで、日本においてもまだまだ物流過程でニッチな事業分野の発見は可能」と堀口幸男会長は語る。

現在、堀口会長は、昭和工業団地協議会の会長も務め、近畿圏有数の高技術企業、オンリーワン企業が多数集積し、世界市場を相手にしている同工業団地の一層の発展に奔走する。

そして今年7月開通の、同工業団地内を通る西名阪自動車道の新しい「大和まほろばスマートインターチェンジ」の名付け親のひとりでもある。

奈良県のモノづくりの最大拠点である同工業団地の物流の効率性はこれにより一層高まり、同社事業の新しい可能性もますます拡大するものと思われる。  
(山城 満)